

(1)-1. 「収支計画書」の作成手順 *収益部分

- 役務提供金額は、その構成要素(デジタル化ニーズ抽出(トスアップ)件数、契約金額等)に分解して記入
- その他収益に関しては、本事業との関連性が明確に認められる収益に限定し、記入

「収支計画書」の作成手順

<デジタル化支援コンサルティングに係る収益>

区分 収益	区分 役務提供金額	計画総額 (万円) 6,020	実績総額 (万円) 0	内訳 ※必要に応じて行/列を追加可能					
				計画					
				① デジタル化ニーズ抽出(トスアップ)件数 1 プランニングのみ 2 実行支援のみ 3 プランニング+実行支援 合計	② 契約件数(件) 80	A ③ 1件あたり平均契約金額(万円) 8 200 5 300 10 400 23	④ 1件あたり平均役務提供金額(万円) 180 100 250 -	⑤ 契約金額合計(万円) 1,600 1,500 4,000 7,100 1,200	⑥ うち、役務提供金額合計(万円) 1,440 500 2,500 4,440 5,640
7 【参考】その他(システム関連収益等)		1,500	0						
8 合計(①)		7,520	0						

記入不要(自動算出): ■
要記入: ■

役務提供金額	1 デジタル化ニーズ抽出(トスアップ)件数	・ 分析・調査した経営課題に基づき、間接補助事業者が更なるヒアリングを行い、当該経営課題の解決のために、真に必要となるデジタル化ニーズを抽出することが見込まれる件数を記入 ※ 「収支計画書_支援計画詳細」シートのP18セルに合わせ、申請主体別の合計と一致するように記入
	2 契約件数	・ デジタル化支援コンサルティングについて、概ね契約が見込まれる(確度50%以上)件数を、支援内容の種別ごとに記入 ※ 「収支計画書_支援計画詳細」シートのP19~P22セルに合わせ、申請主体別の合計と一致するように記入
	3 1件あたり平均契約金額	・ デジタル化支援コンサルティングについて、1件あたりの平均契約金額を支援内容の種別ごとに自動算出 ※ 「収支計画書_支援計画詳細」シートのC4,C6,C8セルを自動反映
	4 うち、1件あたり平均役務提供金額	・ デジタル化支援コンサルティングについて、1件あたりの平均役務提供金額を支援内容の種別ごとに自動算出 ※ 「収支計画書_支援計画詳細」シートのC5,C7,C9セルを自動反映
	5 契約金額合計	・ デジタル化支援コンサルティングについて、事業期間を通じて得られる報酬額(契約金額)の合計を自動算出
	6 うち、役務提供金額合計	・ デジタル化支援コンサルティングについて、事業期間を通じて得られる役務提供金額の合計を自動算出
	7 【参考】その他(システム関連収益等)	・ 支援先企業のデジタル化支援コンサルティングにおいて、役務提供金額以外に得られる収益の総額を記入 ※ 本事業との関連性が明確に認められる収益(システム販売収益等)に限定して、記入
	8 合計	・ 本事業の取組の中で得られる収益の合計を自動算出

(1)-2. 「収支計画書」の作成手順 *支出部分

- 人件費は、デジタル化支援コンサルティングに従事する人材別に役職と年収及び、関与率を計上し、記入
- その他経費に関しては、本事業との関連性が明確に認められる費用に限定し、記入

「収支計画書」の作成手順

<デジタル化支援コンサルティングに係る支出>

区分	計画総額 (万円)	実績総額 (万円)	内訳 条必要に応じて行/列を追加可能			
			計画			
番号	役職	年収(万円)	関与率(%)	合計(万円)		
1	グループ長	900	25%	225		
2	上席調査役	750	50%	375		
3	調査役	600	100%	600		
4	調査役	550	100%	550		
5	非役職者	450	100%	450		
6	非役職者	400	100%	400		
7	非役職者	350	100%	350		
8	非役職者	300	100%	300		
9				0		
10				0		
		合計		3,250		
【参考】その他(システム関連費等)		2,250	0	1,500		
合計(②)		8,500	0	4,750		

記入不要(自動算出) : ■
要記入 : □

1 役職	・ デジタル化支援コンサルティングに従事し、支援先企業に対して、その対価を請求する人材の該当する役職((部長、課長、非役職者等)を人材別に記入 ※事業期間中(令和6年8月から令和7年1月の6か月間)における増員予定の人材を含む
2 年収	・ 人材別に、役職別の平均年収(但し、事業期間に該当する6か月分の給与)の金額を千円未満切り捨てで記入 ※ 平均年収は、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により支給される現金給与額(源泉徴収票に記載される支払金額等)を指す
3 関与率	・ 人材別に、事業期間における予定関与率(=本事業に係る総従事時間 ÷ 他業務を含む総勤務時間)を記入 ※ 例えば、事業期間全てかつ勤務時間中の全ての時間で本事業に従事する予定の場合には100%、3か月かつ勤務時間中の50%の時間で本事業に従事する予定の場合には25%と記入
4 合計	・ 本事業の取組の中でかかる人件費の合計を人材別に自動算出
5 【参考】その他 (システム関連費等)	・ 支援先企業のデジタル化支援コンサルティングにおいて、人件費の他、支出を要する費用の総額を記入 ※ 本事業との関連性が明確に認められる費用(システム開発費等)に限定し、記入
6 合計	・ 本事業の取組の中でかかる支出の合計を自動算出

(1)-3. 「収支計画書」の作成手順 *利益部分

- 「収支計画書_支援計画詳細」シートに合わせて、本事業で受領予定の補助金額合計のみ、記入

「収支計画書」の作成手順

<デジタル化支援コンサルティングに係る利益>

区分	計画総額 (万円)	実績総額 (万円)	内訳 来必要に応じて行/列を追加可能	
			計画	
			A社	
1 営業利益(①-②)	(980)	0		890
2 本事業の補助金	2,660	0		2,000
3 経常利益(営業利益+補助金)	1,680	0		2,890

記入不要(自動算出) : ■
要記入 : ■

1 営業利益(①-②)	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の取組の中で得られる営業利益の合計を自動算出
2 本事業の補助金	<ul style="list-style-type: none"> 「収支計画書_支援計画詳細」シートの「補助金額合計(P36セル)」に合わせて、記入 ※ 申請主体別の合計と一致するように記入
3 経常利益(営業利益+補助金)	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の取組の中で得られる経常利益の合計を営業利益と補助金に基づき、自動算出

(2) 「収支計画書_支援計画詳細」の作成手順

- 「収支計画書_支援計画詳細」シートには、デジタル化ニーズ抽出(トスアップ)件数、契約件数、役務金額を記入

「収支計画書_支援計画詳細」の作成手順

<デジタル化支援コンサルティングに係る支援計画>

		<詳細>		
		・ 黄色枠掛け箇所に記入してください(それ以外は自動計算) 行/列の追加、閏数の変更は絶対に行わないでください		
		8月	9月	10月
契約件数(件)	デジタル化ニーズ抽出(トスアップ)件数(件) 【合計5年度計画】	20	20	20
	プランニングのみ 実行支援のみ プランニング+実行支援 合計	1 0 1 2	2 0 1 3	1 0 1 2
役務提供金額(万円)	ビジネスマッチングによる 支援件数 卒業助対象外 【合計5年度計画】	プランニングのみ 実行支援のみ プランニング+実行支援 合計	1 0 0 2	1 0 0 3
	合計 【合計5年度計画】	180 0 0 180	360 0 0 360	180 0 0 180
役務提供金額(万円)	ビジネスマッチングによる 支援件数 卒業助対象外 【合計5年度計画】	プランニングのみ 実行支援のみ プランニング+実行支援 合計	10 0 0 10	10 0 0 10
	合計 【合計5年度計画】	250 0 0 250	610 0 0 610	430 0 0 430
契約件数(計画)に基づく 補助金額(万円)	契約件数(計画)に基づく 補助金額(万円)	90 0 100 合計	180 0 100 280	90 0 100 190
	契約件数(計画)に基づく 1人当たり補助金額(万円)	7 0 8 合計	14 0 8 22	7 0 8 15

記入不要(自動算出) :
要記入 :

1 デジタル化ニーズ抽出 (トスアップ)件数	<ul style="list-style-type: none"> 分析・調査した経営課題に基づき、間接補助事業者が更なるヒアリングを行い、当該経営課題の解決のために、真に必要となるデジタル化ニーズを抽出することが見込まれる件数を月別に記入 ※ ただし、同一の提案内容について、複数回に亘るヒアリングを通じて行った場合には、当該件数は1件とする
2 契約件数(件)	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化支援コンサルティングとビジネスマッチングによる支援(補助対象外)について、概ね契約が見込まれる(確度50%以上)予定件数を支援内容の種別(プランニングのみ、実行支援のみ、プランニング+実行支援)に分け、かつ月別に記入
3 役務提供金額(万円)	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化支援コンサルティングとビジネスマッチングによる支援(補助対象外)について、概ね契約が見込まれる契約(確度50%以上)に係る役務提供金額を支援内容の種別に分け、月別に記入 (デジタル化支援コンサルティングは、自動算出)
4 契約件数(計画)に基づく 補助金額(万円)	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化支援コンサルティングに係る契約件数(計画)に基づく補助金額を支援内容の種別に自動算出 ※ 「支援先企業から受け取る報酬額のうち、役務提供金額に該当する額 × 50%」自動算出
5 契約件数(計画)に基づく 1人当たり補助金額(万円)	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化支援コンサルティングに係る契約件数(計画)に基づく1人当たり補助金額を支援内容の種別に自動算出 ※ 当該金額は、契約件数(計画)に基づく補助金額を、本事業に関与する人員数で除して自動算出

(3) 「収支計画書_時間単価テーブル」の作成手順

- 「収支計画書_時間単価テーブル」には、デジタル化支援コンサルティングに従事する人材別に、支援先企業に請求する時間単価を記入

「収支計画書_時間単価テーブル」の作成手順

<デジタル化支援コンサルティングに係る時間単価>

A社		B社	
役職 番号	時間当たり単価 (円)	役職 番号	時間当たり単価 (円)
1 グループ長	25.000	1 部長	25.000
2 上席調査役	25.000	2 調査役	18.000
3 調査役	18.000	3 調査役	18.000
4 調査役	18.000	4 非役職者	15.000
5 非役職者	15.000	5 非役職者	12.000
6 非役職者	15.000	6	
7 非役職者	12.000	7	
8 非役職者	8.000	8	
9		9	
10		10	

記入不要(自動算出) :
要記入 :

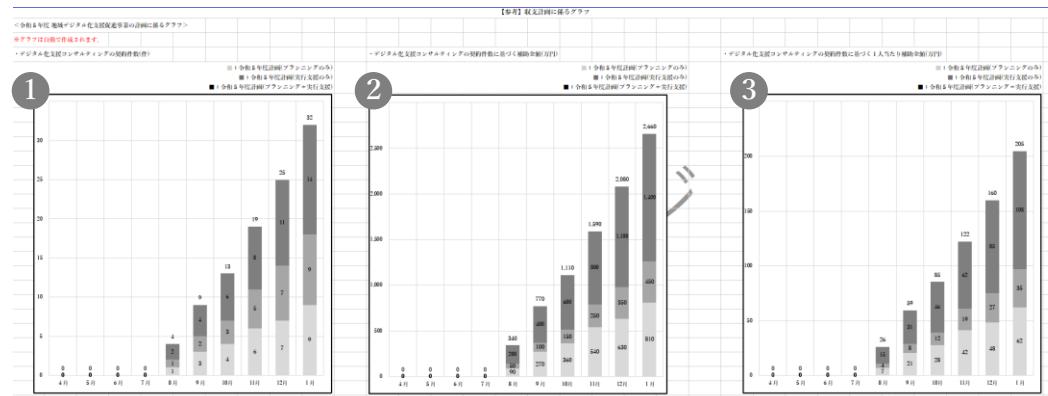
1 役職	<ul style="list-style-type: none">デジタル化支援コンサルティングに従事し、支援先企業に対して、その対価を請求する人材の該当する役職((部長、課長、非役職者等)を人材別に自動記入 ※「収支計画書」シートのF21~F30セル、V21~V30セルを自動反映
2 時間あたり単価	<ul style="list-style-type: none">支援先企業に対して請求する時間単価の金額を、デジタル化支援コンサルティングに従事する人材別に記入 ※ 時間単価は、必ずしも役職に紐づく必要はないものとする

(4) 収支計画に係るグラフの作成手順

- 収支計画に係るグラフは、「収支計画書_支援計画詳細」の情報を基に自動作成

【参考】収支計画に係るグラフの作成手順

<地域デジタル化支援促進事業の計画に係るグラフ>



記入不要(自動算出): ■
要記入: ■

本事業の計画	1	契約件数(件)	<ul style="list-style-type: none">「収支計画書_支援計画詳細」シートのデジタル化支援コンサルティングに係る契約件数を基に、支援内容の種別にグラフを自動作成
	2	契約件数(計画)に基づく補助金額(万円)	<ul style="list-style-type: none">「収支計画書_支援計画詳細」シートのデジタル化支援コンサルティングに係る契約件数(計画)に基づく補助金額を基に、支援内容の種別にグラフを自動作成
	3	契約件数(計画)に基づく1人当たり補助金額(万円)	<ul style="list-style-type: none">「収支計画書_支援計画詳細」シートのデジタル化支援コンサルティングに係る契約件数(計画)に基づく1人当たり補助金額を基に、支援内容の種別にグラフを自動作成